

# 統計調査ニュース

平成28年（2016）5月

No.354



## 強い経済を築き、魅力ある社会を作るために ～平成28年経済センサス - 活動調査の 実施に当たって～

総務大臣政務官 古賀 篤

この度の平成 28 年熊本地震により亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災されました皆様には心よりお見舞いを申し上げます。

さて、本年 2 月に公表した平成 27 年国勢調査の速報結果では、我が国の人口は 5 年前（平成 22 年）から約 95 万人減少したことが明らかになり、予測されていた人口減少社会がいよいよ現実のものとなってきました。

今後、更なる高齢化も予見され、社会がより成熟していく中において、私たち国民一人一人が生き生きと活躍できる、持続可能な魅力ある社会をいかに築いていけるかが重要となっています。

そのためのきめ細やかな政策の策定に当たっては、昨今、「証拠に基づく政策立案」が唱えられており、国会や経済財政諮問会議においても正確な統計データの必要性が議論されてきたところです。

こうした中、本年 6 月に「経済

センサス - 活動調査」という大変重要な統計調査を実施します。この調査は、国内の全ての事業所・企業を対象とするものであり、総務省と経済産業省が共同して行います。

全産業の経済活動の実態を同一時点で網羅的に把握する経済センサスは、「経済の国勢調査」とも呼ばれ、その調査結果は、GDP（国内総生産）の推計や中小企業政策、地域の産業振興政策など、国や地方公共団体の様々な政策に活用されるほか、企業の経営戦略や市場分析など、官民間問わず広く利用されています。

皆様がこの統計調査ニュースをお読みになる頃には、事業所・企業の方々に向けて、調査書類の配布・送付が始まっていることとされています。

今回の調査では、個人経営企業向けの調査事項を大幅に簡素化するとともに、秘密の保持に万全を期しつつ、全ての事業所からオン

ラインで回答いただくことを可能としています。このように、事業所・企業の皆様にとって、より負担が少なく、回答しやすい調査となるよう努めているところです。

また、できるだけ多くの方々に経済センサスの実施を認識してもらえよう、草野仁さんと皆藤愛子さんを広報タレントに起用しました。お二人には、キャンペーンサイトのほか、BS ジャパンでの特別番組、テレビやラジオでの CM、全国紙・地方紙での新聞広告等の調査広報において、調査実施の周知、調査への回答の協力を広く呼びかけていただきます。

人口減少を迎えた我が国が、将来にわたって強い経済を築き、魅力ある社会を作るため、関係各位におかれましては、本年実施する経済センサスの意義を是非とも御理解いただき、調査が成功裏に終われるよう、御協力をよろしくお願い申し上げます。

### 目次

強い経済を築き、魅力ある社会を作るために ～平成 28 年経済センサス - 活動調査の実施に当たって～	1
平成 28 年経済センサス - 活動調査の実施に向けて(その 11) ーインターネット回答の概要についてー	2
平成 28 年社会生活基本調査の広報活動について	4
平成 28 年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました	5
平成 28 年度全国都道府県統計主管課(部)長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催	6

我が国のこどもの数	8
平成 26 年全国消費実態調査 家計資産に関する結果の概要	9
「平成 28 年春の叙勲及び褒章」	10
平成 27 年度統計研修の実施状況	11
4 月 19 日開講！「社会人のためのデータサイエンス演習」	12
中核市発とうけい通信	13

# 平成28年経済センサス-活動調査の実施に向けて(その11)

## —インターネット回答の概要について—

平成28年経済センサス-活動調査(以下「28年調査」という。)の実施日(6月1日)が間近となりました。4月号では4月からの主な広報について紹介しましたが、本号では、インターネット回答の概要について紹介します。

### 1 インターネット回答について

28年調査は、「政府統計オンライン調査総合窓口」(<https://www.e-survey.go.jp/>)から、インターネット回答を行うことができます。平成24年経済センサス-活動調査では、「国、都道府県及び市による調査」(支社を有する企業の調査)にのみインターネット回答を導入しましたが、28年調査では、正確かつ効率的な統計の作成や、報告者の負担軽減・利便性の向上を図るため、また情報通信技術(ICT)の急速な発展に伴う高度情報化社会の進展を踏まえ、単独事業所や新設事業所を含む全ての調査対象の事業所にインターネット回答を導入します。

### 2 インターネット回答の特徴

- インターネット回答の受付期間中は、24時間いつでも都合の良い時間に回答できます。
- インターネット回答した場合は、紙の調査票を提出する必要はありません。
- 安全な通信を行うために、SSL/TLSによる暗号化通信を行っています。また、サーバーは、厳重に管理されたデータセンターに設置されており、不正なアクセスがないかを24時間監視していますので、安心して回答いただけます。

### 3 電子調査票の形式について

調査は、「調査員による調査」と「国、都道府県及び市による調査」に分かれています。インターネット回答に用いる電子調査票は、各調査方法の特性に合わせた形式で開発しており、「調査員による調査」ではHTML形式、「国、都道府県及び市による調査」ではMicrosoft .NET Frameworkを使用したアプリケーション形式(以下「.NET形式」という。)の電子調査票を用意しています(なお、「国、都道府県及び市による調査」のうち、個人経営企業に対する調査は、調査員調査と同様のHTML形式の電子調査票を用います。)

### 4 電子調査票の特徴

どちらの形式の電子調査票も、回答しやすいように、以下の特徴を有しています。

- 回答の自動審査や、入力漏れなどの項目がある場合に確認メッセージを表示する機能があります。
- 合計値の自動計算や、他の入力内容によって入力不要となる項目はグレーアウト(入力できない状態)になるなど、入力補助機能があります。

- 金額を入力する項目について、入力桁の誤りを防止するための工夫を行っています。
- 回答を送信した後でも、回答期間内であれば回答内容を更新することができます。
- 「電子調査票の入力のしかた」(「ヘルプページ」)や「分類表」が画面上に表示されます。

また、電子調査票の形式ごとに以下の特徴を有しています。

#### (1) HTML形式の特徴

- ウェブブラウザで全ての機能を利用することが可能で、専用のソフトウェアをインストールする必要がありません。
- 入力した情報を「政府統計オンライン調査総合窓口」のサーバー上に一時的に保存することができ、時間がある時に少しずつ回答することができます。また、保存したパソコン以外からも回答の入力を再開することができます。

#### (2) .NET形式の特徴

- 企業調査票や事業所調査票に入力した情報を、ファイルとしてパソコン上に保存することができ、時間がある時に少しずつ回答することができます。
- 全ての種類の事業所調査票(産業別に9種類)を保持しており、産業転換(調査票種類の変更)や回答事業所の追加に対応できます。
- 事業所調査票の入力には、紙の調査票に近いイメージで表示される単票形式と、Excelファイルを利用して1事業所ごとに1行で表示される一覧表形式の2通りがあり、回答しやすい方法を選択できます。

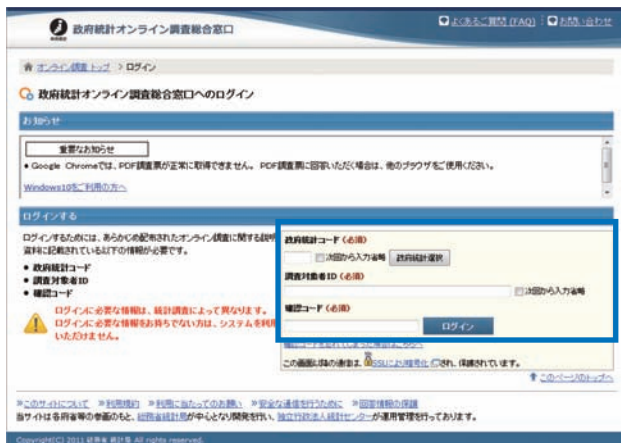
電子調査票(.NET形式) 企業調査票

## インターネット回答の流れ（「調査員による調査」の例）

1. 政府統計オンライン調査総合窓口にアクセスします。



2. 配布されたログイン情報を使用してログインします。



3. 電子調査票を取得し、各項目に回答します。

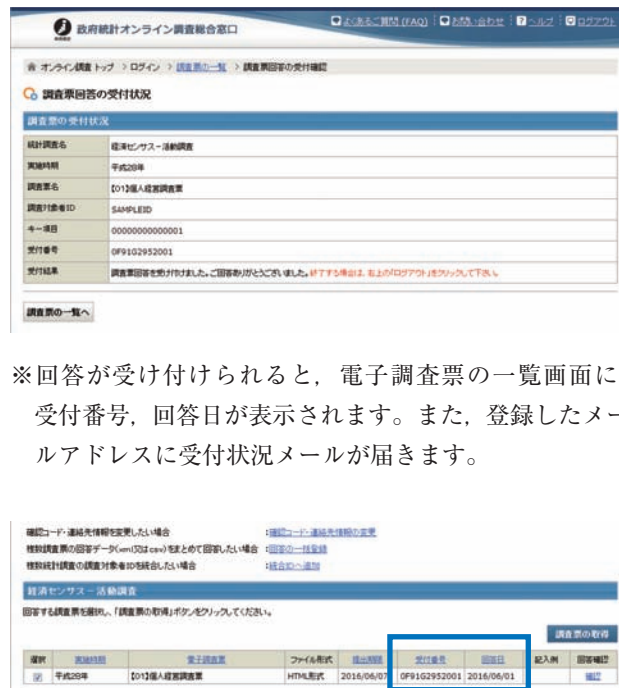


※画面は、原稿執筆時点のものです。

4. 確認画面で確認し、回答を送信します。



5. 回答の受付状況を確認します。



※回答が受け付けられると、電子調査票の一覧画面に、受付番号、回答日が表示されます。また、登録したメールアドレスに受付状況メールが届きます。

以上で、電子調査票の回答は完了です。



# 平成28年社会生活基本調査の広報活動について

本年10月20日現在で、平成28年社会生活基本調査を実施します。この調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的としています。

4月号では、実施計画の中から、主要事務日程と調査事務の見直しについて紹介しました。本号では、統計局における広報活動の取組状況を紹介します。

## 広報活動の必要性

近年、個人情報保護意識の高まりや昼間不在世帯の増加などにより、統計調査を実施する環境は一層厳しさを増しています。

このような状況の下で調査を正確かつ円滑に実施するためには、調査地域に対してきめ細やかな広報を実施し、調査の意義や必要性について周知を図り、調査への理解と信頼を得ることで、調査対象となった世帯の協力意識を高めることが必要です。

## 広報活動の視点

### 1 調査世帯の調査の認知度向上に向けた取組

社会生活基本調査は調査地域が限定されていることから、調査地域におけるポスター掲示を重点的に実施するなど、調査世帯の調査の認知度向上に資する広報を中心にを行います。

### 2 調査の必要性の理解の醸成

調査の結果がどのように活用されているかをアピールすることにより、調査への理解を醸成します。具体的には、統計局が配布する周知用リーフレット、広報用ガイドブックなどの広報用品において、調査結果がワーク・ライフ・バランスの推進や少子高齢化対策など各種施策の基礎資料となるほか、地方公共団体におけるスポーツや文化振興、ボランティア活動の推進に活用されていることを周知します。

### 3 インターネットによる回答の周知

今回の調査では、調査世帯の回答の利便性向上などを目的として、全ての調査世帯でインターネットによる回答ができます。広報実施に当たって回答方法に言及する場合は、インターネットによる回答では、いつでも都合の良い時間に回答ができることを周知します。

## 統計局の取組

### 1 ホームページや各種刊行物を通じた情報発信

統計局ホームページで特設ページを通じて調査の実施を周知するほか、調査内容、活用事例などについて、分かりやすく情報発信を行います。

具体的には、調査結果や調査実施に係る各種コンテンツを充実させるほか、調査実施前や調査期間中に、調査関係者や調査世帯からのアクセスが増加することが想定されるため、トップページから特設ページへ分かりやすく誘導するとともに、ページ内に調査票の記入例を追加するなど、調査世帯にとって有益な情報を積極的に提供します。

このほかにも、新聞や各種刊行物への調査に関連する記事の掲載、調査実施の報道発表などを行います。

### 2 広報用品等の作成

広報に用いる用品（広報用ポスター、周知用リーフレット及び広報用ガイドブックなど）は、図案などを統一し、相乗効果の実現を念頭に入れて作成します。

### 3 マンション関係団体等に対する協力依頼

オートロックマンション等での円滑な調査活動を目的として、マンション関係団体に対し調査の協力依頼を行います。

また、その他の商業、教育、交通等の関連団体に対しても、ポスター掲示、リーフレットの配布、Web・機関誌等への掲載依頼等に係る協力依頼を行います。

### 4 都道府県の広報活動の支援

この調査は、調査地域が限定されていることを踏まえて広報の対象の重点化が必要であり、中でも、マンションの管理組合・町内会などの地域団体への広報が有効と考えられます。統計局では、都道府県のこれらの地域団体への広報活動の支援として、各種協力依頼、広報用資料・素材の提供を行います。

（広報・協力依頼に用いる資料）

- ・広報用イラスト等素材集
- ・広報用ポスター
- ・周知用リーフレット
- ・広報用ガイドブック

（「平成28年社会生活基本調査のはなし」）

- ・協力依頼状（総務大臣名義） 他

# 平成28年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました

## 地方統計職員業務研修(中央研修)とは

総務省政策統括官(統計基準担当)室では、地方統計機構の機能の充実強化に資するため、都道府県統計主管課で研修の企画・運営に従事する職員や自ら研修講師を務める職員を対象に地方統計職員業務研修(中央研修)を毎年度実施しています。

今回は、4月に開催した地方統計職員業務研修(中央研修)の概要を紹介します。

本年度の中央研修は、平成28年4月25日(月)、26日(火)の2日間にわたって、各都道府県から45名の参加を得て、総務省第2庁舎で開催しました。

## <4月25日(月)(第1日目)>

### ○講義：「平成28年度の研修方針等について」

(講師：政策統括官付統計企画管理官室  
普及指導担当 統計専門職 新見 友啓)

地方公共団体の統計職員に対して、平成27年度の地方統計職員業務研修の開催状況、平成28年度地方研修及び研修教材の活用例等について説明しました。

### ○講義：「統計行政の動向－統計の役割・統計行政を中心として－」

(講師：政策統括官付統計企画管理官室  
管理官補佐 越 有二)

公的統計の作成・提供・利活用に当たって、重要な位置付けである地方統計機構における人材育成の重要性や、研修の企画・実施に当たって留意すべき事項等を説明した上で、統計の役割(重要性)、統計法のポイント及び統計行政の動向について、研修テキストの使用例を提示しながら説明しました。

### ○講義：「『統計実務基礎知識』(課目1～5)の講義・説明に当たって～市町村職員に理解を促す重要観点や説明・補足視点の提案～」

(講師：統計研修所教授 加藤 耕二)

参加者が研修講師を行う際、研修生に理解を促すための重点事項及び説明の仕方などについて説明しました。

### ○班別討議：「地方統計職員業務研修－基礎研修における講義のポイント－」

班別討議では、参加者が研修講師として講義を行う際に役立つように、基礎研修の標準課目としている「統計実務基礎知識」の各課目(統計の役割、統計行政の推進等)について、実際に講義を行う際のポイントを討議しました。

なお、討議終了後は、各班の取りまとめた講義のポイントを発表し、受講者全員で共有するとともに、加藤教授が講評をしました。



班別討議の様子

## <4月26日(火)(第2日目)>

### ○講義：「統計データを企業の経営戦略やマーケティングに活かす取組」

(講師：青森県企画政策部統計分析課  
主幹 佐々木 和也氏)

青森県において、統計データを企業の経営戦略やマーケティングに活かす取組として実施した「ビジネスにおける統計データ利活用推進事業」について、開催したセミナーや講師の方々、成果及び反省点等について紹介していただきました。

### ○特別講演：「統計教育の今日的な重要性と普及に対する地方公共団体への期待」

(講師：慶應義塾大学大学院教授 渡辺 美智子氏)

統計教育に長年携わっている渡辺教授から、科学的探求・問題解決・意思決定のプロセスを通して育成する統計的思考力の重要性について御講演いただきました。



特別講演の様子

## 研修を終えて

公的統計の作成・提供・利活用に当たって、地方統計機構は重要な位置付けにあるものの、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増す中、そのリソースは減少している状況です。このため、統計事務に携わる職員が十分に能力を発揮するため、引き続き地方統計職員業務研修の充実や円滑な実施の支援に取り組んでいきたいと考えています。

今回の中央研修が各都道府県における研修の企画・実施や、業務遂行に役立つことを期待しております。

# 平成28年度全国都道府県統計主管課（部）長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催

4月13日（水）に平成28年度全国都道府県統計主管課（部）長会議を、14日（木）に政令指定都市統計主管課長会議を、それぞれ統計局において開催しました。

これらの会議は、都道府県及び政令指定都市の統計主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研修所及び独立行政法人統計センターの業務運営方針等について説明することを目的として、毎年4月に開催しているものです。

## ○全国都道府県統計主管課（部）長会議（4月13日（水））

会議は、冒頭、古賀篤総務大臣政務官から挨拶があった後、統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研修所及び独立行政法人統計センターの各課長、室長等から、本年度の主要業務、スケジュールなどについて順次説明を行いました。

### 【議事次第】

- 1 開会
- 2 古賀総務大臣政務官 挨拶
- 3 統計行政の最近の動向と今後の取組について
- 4 統計局の予算等について
- 5 統計調査の円滑な実施に向けて
- 6 注目される人口統計の動向
- 7 雇用・社会生活統計の充実に向けて
- 8 経済センサス - 基礎調査及び個人企業経済調査の抜本的な見直しについて  
- 休憩 -
- 9 創設の<sup>おも</sup>想いを受け継ぎ、刻む新たな歴史  
- 経済センサス - 活動調査 -
- 10 統計におけるオープンデータの高度化とデータサイエンス
- 11 経済再生の鍵を握る家計の動き  
～重要性の高まる家計調査等の役割～
- 12 最新の物価動向を明らかにするために  
～2015年基準改定とシステム更改等～
- 13 統計をつくり・活かし・支える独立行政法人統計センターの主要業務について
- 14 統計家の育成のために～平成28年度統計研修計画～  
- 休憩 -
- 15 講演  
「経済センサス - 活動調査の背景と利活用」  
菅 幹雄氏（法政大学経済学部教授）  
- 休憩 -
- 16 質疑応答
- 17 閉会

## 【古賀総務大臣政務官 挨拶】

冒頭の挨拶において、古賀総務大臣政務官から、証拠に基づく政策立案のためには正確な統計データが必要であること、また、本年6月の「経済センサス - 活動調査」、10月の「社会生活基本調査」の円滑な実施に向けて、国、地方公共団体、調査員の方々との一層の連携が重要であること等が述べられました。



挨拶をする古賀総務大臣政務官

## 【講演 「経済センサス - 活動調査の背景と利活用」】

法政大学経済学部の菅幹雄教授からは、「経済センサス - 活動調査の背景と利活用」と題して、同調査の背景や仕組み、調査の結果から分かることについての講演をいただきました。



菅教授による講演

経済センサス - 活動調査の結果は、平成 23 年産業連関表の推計や全市区町村の産業連関表の推計に活用可能であることや鉄道沿線の地域別に集計することで、地域ごとの産業構造の違いを明らかにすることができることを示していただきました。

#### 【質疑応答】

会場からは、経済センサス - 基礎調査の抜本的な見直しに当たっての、調査員の体制、調査用品の調達などについての質問があったほか、統計研修所の研修についての説明を求める意見や、研修の充実を求める意見が出ました。

#### ○政令指定都市統計主管課長会議（4月14日（木））

会議は、冒頭、千野雅人統計調査部長から挨拶があった後、統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研修所及び独立行政法人統計センターの企画官、調査官等から、本年度の主要業務、スケジュールなどについて順次説明を行いました。

#### 【議事次第】

- 1 開会
- 2 千野統計調査部長 挨拶
- 3 統計行政の最近の動向と今後の取組について
- 4 統計局の予算等について
- 5 統計におけるオープンデータの高度化とデータサイエンス
- 6 統計調査の円滑な実施に向けて  
- 休 憩 -
- 7 注目される人口統計の動向
- 8 平成 29 年就業構造基本調査の実施に向けて
- 9 経済センサス - 基礎調査の抜本的な見直しについて
- 10 創設の想いを受け継ぎ、刻む新たな歴史  
- 経済センサス - 活動調査 -  
- 休 憩 -
- 11 統計をつくり・活かし・支える独立行政法人統計センターの主要業務について
- 12 統計家の育成のために  
～平成 28 年度統計研修計画～
- 13 質疑応答
- 14 閉会

#### 【千野統計調査部長 挨拶】

冒頭の挨拶において、千野統計調査部長から、平成 27 年国勢調査実施への協力に対する感謝の言葉と、2 月に公表された速報集計結果に関連した話（今回の調査結果により、日本一人口の多い村が、5 年前の岩手県滝沢村から沖縄県読谷村に代わり、その引継ぎ式が行われた、など）があったほか、経済の指標としても利用される統計を正確に作成していくことが重要であることなどが述べられました。



挨拶をする千野統計調査部長

#### 【質疑応答】

会場からは、経済センサス - 基礎調査の抜本的な見直しに当たっての事務的な変更点や、ビッグデータ利用に対しての統計局の考え方、統計研修の受講などについての質問がありました。



会議の様子（政令指定都市統計主管課長会議）

# 我が国のこどもの数

「こどもの日」(5月5日)にちなみ、平成28年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

## こどもの数は1605万人、35年連続の減少

平成28年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口。以下同じ。)は、前年に比べ15万人少ない1605万人で、昭和57年から35年連続の減少となり、過去最低となりました。

男女別では、男子が822万人、女子が782万人となっており、男子が女子より40万人多く、女子100人に対する男子の数(人口性比)は105.1となっています。(表1)

表1 男女別こどもの数

		平成28年 4月1日現在	平成27年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1605	1620	-15
	男	822	830	-7
	女	782	790	-7
	人口性比	105.1	105.0	0.1
総人口 (万人)	男女計	12698	12713	-14
	男	6176	6182	-5
	女	6522	6531	-9
	人口性比	94.7	94.7	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		12.6	12.7	-0.1

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が342万人(総人口に占める割合2.7%)、9～11歳が321万人(同2.5%)、6～8歳が318万人(同2.5%)、3～5歳が316万人(同2.5%)、0～2歳が307万人(同2.4%)となっています。(表2)

## こどもの割合は12.6%、42年連続の低下

こどもの割合(総人口に占めるこどもの割合。以下同じ。)は、昭和25年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(22年～24年)の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、40年には総人口の約4分の1となりました。

その後、昭和40年代後半には第2次ベビーブーム期(46年～49年)の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、50年から再び低下を続け、平成9年には65歳以上人口の割合(15.7%)を下回って15.3%となり、28年は12.6%(前年比0.1ポイント低下)で過去最低となりました。

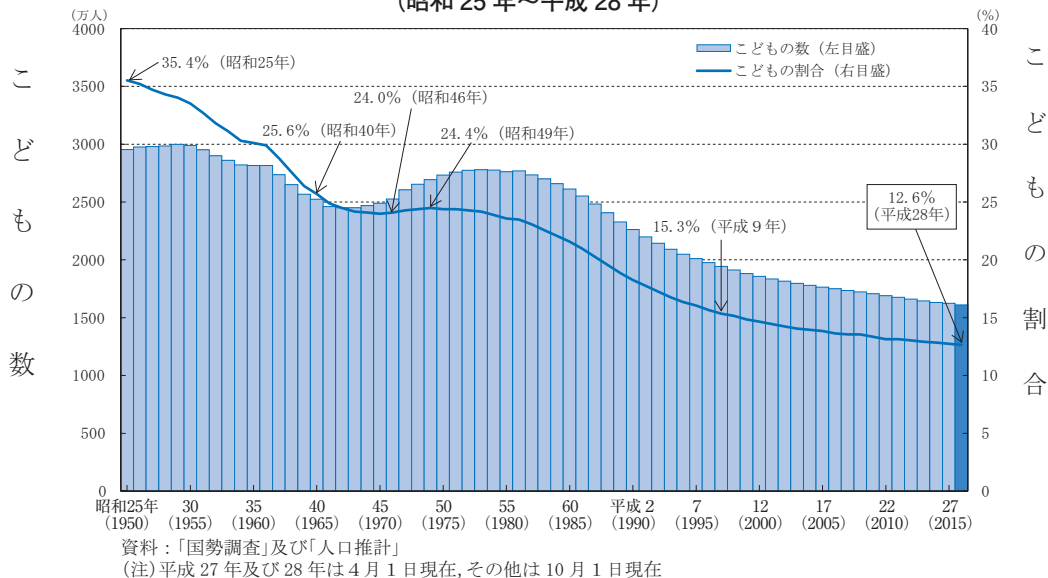
なお、こどもの割合は、昭和50年から42年連続して低下しています。(図)

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数(平成28年4月1日現在)

		こどもの数	未就学の乳幼児(0～5歳)		小学生(6～11歳)			中学生 (12～14歳)	
			0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳			
人口 (万人)	男女計	1605	623	307	316	640	318	321	342
	男	822	320	158	162	327	163	164	175
	女	782	303	150	154	312	155	157	167
総人口に占める割合(%)		12.6	4.9	2.4	2.5	5.0	2.5	2.5	2.7

(注)表1、2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

図 こどもの数及び割合の推移  
(昭和25年～平成28年)



※詳細については、統計トピックス No.94「我が国のこどもの数－「こどもの日」にちなんで－」のページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi940.htm>



# 平成26年全国消費実態調査 家計資産に関する結果の概要

全国消費実態調査は、世帯の家計収支、家計資産などの家計の構造面を総合的に把握する調査として5年ごとに実施しており、平成26年調査は12回目に当たります。同調査のうち、家計資産に関する結果を平成28年3月25日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 1世帯当たり家計資産

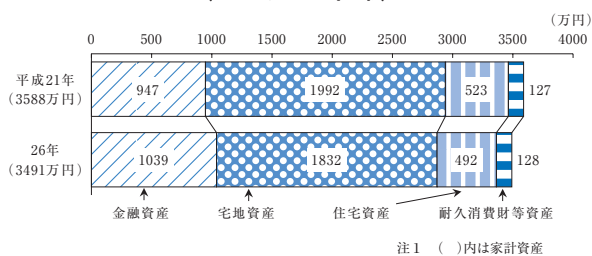
**1世帯当たりの家計資産<sup>※</sup>は3491万円、前回(平成21年)と比べて97万円(-2.7%)の減少**

平成26年11月末日現在の二人以上の世帯の家計資産は、1世帯当たり3491万円となりました。これを家計資産の種類別にみると、「宅地資産」が1832万円と最も多く、次いで「金融資産(貯蓄-負債)」が1039万円となっています。

平成21年と比較すると、家計資産は97万円(-2.7%)の減少となっています。家計資産の種類別にみると、貯蓄の多い高齢層の割合が増加したこと等により「金融資産」などが増加、一方で宅地単価が下落している地域が多いこと等により「宅地資産」などが減少となっています。(図1)

※ 純資産(以下、同じ。)

図1 家計資産の種類別1世帯当たり家計資産(二人以上の世帯)



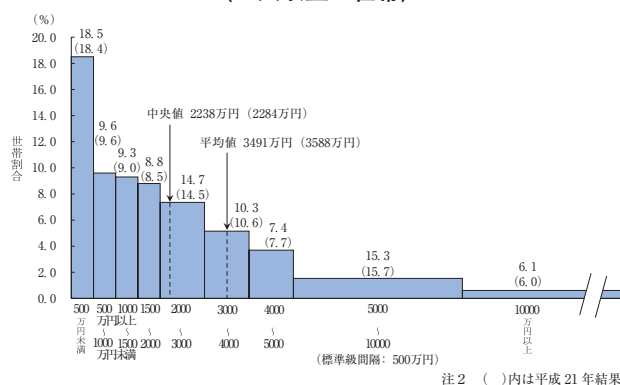
## 2 世帯分布

**6割以上の世帯で、家計資産額が平均を下回っている**

二人以上の世帯について、家計資産額階級別の世帯分布をみると、1世帯当たり家計資産は平均値3491万円、中央値2238万円となっており、平均値を下回る世帯が全体の6割以上を占め、資産額の低い階級に偏った分布となっています。

平成21年と比較すると、3000万円を境に、資産額が高い階級の割合が低下し、低い階級の割合が上昇する傾向となっています。(図2)

図2 家計資産額階級別世帯分布(二人以上の世帯)



◆「平成26年全国消費実態調査」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

## 3 世帯主の年齢階級

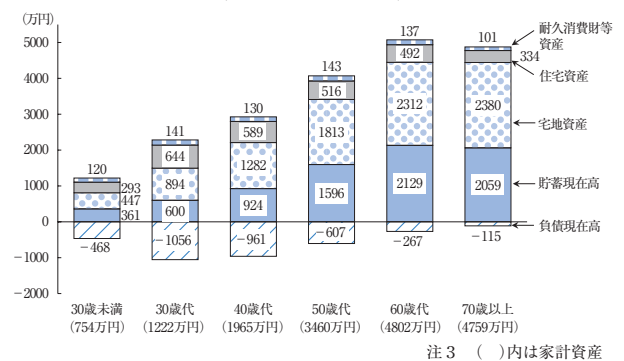
**家計資産額が最も多いのは、退職金の受取などにより貯蓄が多い世帯主が60歳代の世帯**

二人以上の世帯の1世帯当たり家計資産を世帯主の年齢階級別にみると、60歳代が4802万円と最も多くなっています。

家計資産の種類別にみると、「貯蓄現在高」は30歳未満から60歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなっています。これは、高齢になるほど住宅ローンや教育費の負担が減り貯蓄に回る分が増えていることや、退職金の受取などが理由と考えられます。

次に、「宅地資産」は年齢階級が高くなるに従って多くなっています。一方、「住宅資産」は減価償却(建築時期からの経過年数による資産価値の減少分)を考慮しているため、30歳代が最も多く、年齢階級が高くなるに従って少なくなっています。(図3)

図3 世帯主の年齢階級別1世帯当たり家計資産の内訳(二人以上の世帯)

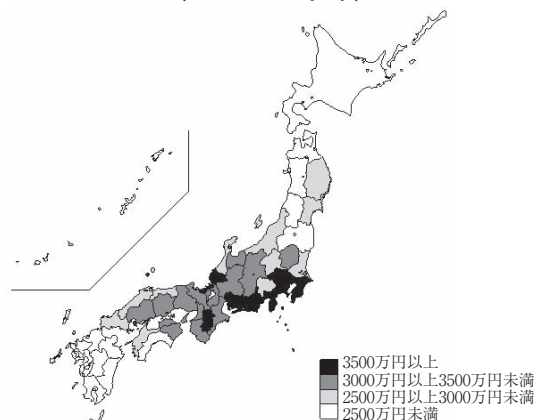


## 4 都道府県

**家計資産額が多いのは、宅地単価の高い大都市がある東京都や神奈川県**

二人以上の世帯の1世帯当たり家計資産を都道府県別にみると、東京都が6058万円と最も多く、次いで神奈川県、愛知県、埼玉県などとなっています。いずれの都県においても、宅地単価の高い大都市があり、家計資産に占める宅地資産の割合が高くなっています。(図4)

図4 都道府県別1世帯当たり家計資産(二人以上の世帯)



# 「平成28年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日の昭和の日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省では、勲章受章者については5月13日にザ・プリンス パークタワー東京、褒章受章者については5月17日にホテルルポール麹町において伝達式が行われることになっており、受章者は伝達式の後、皇居において天皇陛下に拝謁する予定です。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の榮譽に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

## 【勲章受章者】

### ○瑞宝双光章

市橋 貞子 (福島県)  
武井 誠治 (茨城県)

### ○瑞宝単光章

中塚 美恵子 (北海道)  
舟崎 建志 (北海道)  
藏重 孝 (北海道)  
青木 友和 (北海道)  
藤田 昂平 (北海道)  
金子 弘 (北海道)  
大久保 孝雄 (青森県)  
千田 定司 (岩手県)  
及川 佐久良 (岩手県)  
加藤 壽治 (宮城県)  
佐藤 博男 (宮城県)  
二郷 恵子 (宮城県)  
角田 勇 (宮城県)  
渡部 整 (秋田県)  
田中 政弘 (山形県)  
加藤 恭子 (山形県)  
小松崎 芳榮 (茨城県)  
大久保 昇吾 (茨城県)  
二平 幾久男 (茨城県)  
廣瀬 守 (茨城県)  
落合 レイ子 (栃木県)  
須藤 とき (栃木県)  
神原 正志 (群馬県)  
瀧岡 綾子 (埼玉県)  
渡邊 貞子 (埼玉県)  
早坂 弘美 (埼玉県)  
飯塚 久子 (千葉県)  
高田 慧子 (千葉県)  
針ヶ谷 純子 (千葉県)  
田中 メグミ (東京都)  
貝田 和子 (東京都)  
池田 和美 (東京都)  
梅原 晏子 (神奈川県)  
森 千恵 (神奈川県)  
石井 澄子 (神奈川県)  
柏木 克子 (神奈川県)  
佐藤 恵子 (新潟県)  
佐藤 浩明 (新潟県)  
吉川 トシ (新潟県)

※敬称略

山田 武志 (富山県)  
久保 秀市 (富山県)  
伊場田 澄子 (富山県)  
山口 妙子 (富山県)  
酒井 三郎 (石川県)  
足立 政子 (静岡県)  
村上 とし子 (愛知県)  
島田 順子 (愛知県)  
品川 幹雄 (愛知県)  
柘植 美津枝 (愛知県)  
川原 素子 (愛知県)  
中村 清美 (滋賀県)  
藪下 淳子 (大阪府)  
上田 博造 (大阪府)  
永藪 好 (大阪府)  
松本 和子 (兵庫県)  
寺本 慶子 (鳥根県)  
森本 一 (岡山県)  
植木 仁士 (岡山県)  
目黒 一代 (岡山県)  
平松 静枝 (岡山県)  
竹野 榮子 (広島県)  
國田 早苗 (広島県)  
甲斐 千代 (福岡県)  
石橋 清子 (福岡県)

三浦 ひさえ (宮城県)  
土田 弘子 (秋田県)  
佐藤 たつ子 (秋田県)  
齋藤 節子 (福島県)  
渡邊 夏子 (福島県)  
小野瀬 繁光 (茨城県)  
小松崎 誠志 (茨城県)  
齋藤 義一 (茨城県)  
鈴木 満雄 (茨城県)  
肥高 昭 (茨城県)  
山崎 勲 (茨城県)  
吉川 忠義 (茨城県)  
浅野 わぐり (茨城県)  
新井 幸子 (群馬県)  
久我 年江 (群馬県)  
坂本 玲子 (埼玉県)  
若山 喜美子 (埼玉県)  
石田 光子 (埼玉県)  
石井 國夫 (千葉県)  
丸島 多弘 (千葉県)  
成田 千鶴子 (千葉県)  
栗原 秀子 (東京都)  
嶋田 久恵 (東京都)  
稲垣 弘美 (東京都)  
松山 壽子 (富山県)  
毎田 伸子 (石川県)  
山本 純子 (京都府)  
関 加代子 (京都府)  
細見 節子 (大阪府)  
崎谷 恵美子 (大阪府)  
中村 伊津代 (大阪府)  
井口 清美 (兵庫県)  
藤岡 恭子 (愛媛県)  
鈴川 博美 (福岡県)  
柴崎 美智子 (長崎県)  
草野 典子 (長崎県)  
安藤 奈美子 (大分県)  
小野 満知恵 (大分県)  
永江 美穂子 (鹿児島県)  
青屋 みどり (鹿児島県)  
根間 涼子 (沖縄県)  
玉那覇 夫美子 (沖縄県)  
又吉 美津子 (沖縄県)

## 【褒章受章者】

### ○藍綬褒章

石田 幸雄 (北海道)  
一ノ瀬 敏明 (北海道)  
伊藤 利忠 (北海道)  
柏尾 正博 (北海道)  
櫻井 武 (北海道)  
佐々木 富吉 (北海道)  
滝川 隆 (北海道)  
山本 弘人 (北海道)  
高成 弘美 (北海道)  
谷口 秀子 (北海道)  
松原 幸子 (北海道)  
及川 清耕 (岩手県)  
菊池 莊一 (岩手県)  
新田 明美 (岩手県)  
川熊 勝義 (宮城県)  
齋藤 洋征 (宮城県)  
門脇 茂子 (宮城県)

※敬称略

# 平成27年度統計研修の実施状況

平成27年度の統計研修では、統計家として基本的な知識を学ぶコースである「本科（総合課程）」及び「統計基本課程」について整備し内容の充実を図り、特に、短期間で必要なところから学んでいただける「統計基本課程」については6課程実施しました。

その他、初めて統計を学ぶコースである「統計入門課程」、専門的な知識を学ぶコースである「統計専門課程」、1日で学ぶ「特別コース」も実施しました。

研修別の受講者数は、次表のとおりです。

平成27年度 研修別受講者数

研修名		研修期間 <sup>(注1)</sup>		受講者数(人) <sup>(注2)</sup>					
				計	国の機関	都道府県	市区町村	政府関係機関	
本科(総合課程)			9月7日(月)～12月11日(金) 3か月	13	12	1	0	0	
統計入門課程	統計実務者向け入門	(5月)	5月12日(火)～5月15日(金) 各4日間	43	22	11	2	8	
		(6月)	6月9日(火)～6月12日(金) 各4日間	27	13	7	6	1	
		(2月)	2月2日(火)～2月5日(金) 各4日間	47	26	5	14	2	
	統計利用者向け入門	(5月)	5月19日(火)～5月22日(金) 各4日間	48	17	12	15	4	
		(6月)	6月16日(火)～6月19日(金) 各4日間	34	12	5	13	4	
		(1月)	1月19日(火)～1月22日(金) 各4日間	55	29	4	20	2	
	通信研修	入門1	6月,7月,10月,11月,1月の各月	各15日間	328	181	95	49	3
入門1スクーリング		9月,2月の各月	各2日間	74	48	13	11	2	
入門2		8月,12月の各月	各15日間	90	62	19	8	1	
入門2スクーリング		1月14日(木)	1日	25	22	1	1	1	
統計基本課程	統計利用の基本		5月27日(水)～5月29日(金) 3日間	27	7	9	10	1	
	調査設計の基本		6月1日(月)～6月5日(金) 5日間	18	12	2	4	0	
	統計分析の基本		6月23日(火)～6月26日(金) 4日間	30	13	8	4	5	
	経済統計の基本		7月1日(水)～7月3日(金) 3日間	36	13	14	6	3	
	社会・人口統計の基本		8月6日(木), 8月7日(金) 2日間	21	3	8	9	1	
	GISによる統計活用		3月3日(木), 3月4日(金) 2日間	27	8	9	10	0	
統計専門課程	人口推計		7月6日(月)～7月10日(金) 5日間	20	0	11	9	0	
	国民・県民経済計算	(7月)	7月13日(月)～7月17日(金) 各5日間	49	3	38	8	0	
		(2月)	2月15日(月)～2月19日(金) 各5日間	6	0	4	2	0	
	経済予測		7月27日(月)～7月31日(金) 5日間	13	2	7	2	2	
	人口統計による地域分析		9月1日(火)～9月3日(木) 3日間	21	4	7	9	1	
	政策と統計		10月27日(火)～10月30日(金) 4日間	26	10	8	8	0	
	マイクロデータ分析(Rによる統計解析)		11月17日(火)～11月20日(金) 4日間	10	7	1	2	0	
	産業連関分析		1月25日(月)～1月29日(金) 5日間	22	4	8	9	1	
特別コース	都道府県統計主管課新任管理者セミナー		4月14日(火)(午後), 4月15日(水)(午前) 1日	27	0	27	0	0	
	エクセルによる社会に活かすためのデータ分析入門		7月24日(金) 1日	55	15	14	10	16	
	教育関係者向けセミナー		8月3日(月) 1日	30	1	7	22	0	
	統計オープンデータ利活用	入門	8月20日(木) 各1日	40	10	15	13	2	
		実践	2月10日(水) 各1日	30	8	8	14	0	
	地域別統計セミナー(中国・四国地域対象)		3月9日(水) 1日	42	3	32	7	0	
				受講者合計	1,334	570	411	296	57

(注1)「統研研修」欄の4月から12月までは平成27年、1月から3月までは平成28年を示す。

(注2)「国の機関」には、独立行政法人の職員を含む。

■現在募集中の統計研修については、国・地方公共団体及び政府関係機関の研修担当窓口へ送付している「統計研修の募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。

統計研修所ホームページ(統計研修のページ) <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>

〈お問合せ先〉 統計研修所企画課企画係 TEL (042) 320-5874 FAX (042) 320-5825

# 4月19日開講！「社会人のためのデータサイエンス演習」

“データサイエンス”力の高い人材を育成するための取組として、ウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義データサイエンス・オンライン講座の第2弾「社会人のためのデータサイエンス演習」を開講しました。  
この講座は、行政やビジネスでの活用を想定した実践編講座です。

データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」が4月19日に開講しました。

先月、先々月号では、本講座の内容について紹介しましたが、今回は、学習方法について紹介します。

## 1. 講義動画の視聴

企業等で活躍するデータサイエンティストが事例を交えながらデータ分析の手法や留意点を解説します。

1コマ10分程度×5～6コマ（1週間）×5週間  
学習時間の目安は、週3時間程度です。

### A/Bテストの紹介

- A/BテストはKGIと施策の関係（施策効果）を調査する手法。以下の流れにより行う

- 対象の集団から小集団を2つ取り出す。小集団は「標本」と呼ぶ
- 効果検証をしたい施策Aと施策Bをそれぞれの標本に適用する
- それぞれの標本においてKGIを測る
- 両施策によるKGIの分布を比較し、有意な効果があるかを判断する

※ 施策A又は施策Bのカテゴリをとる  
※ 有意な効果  
※ KGI：施策の効果を測る値  
(最終売場又は各売場別)

【講義動画のイメージ】

データサイエンス・オンライン講座ページ  
<http://gacco.org/stat-japan2/>

データサイエンス演習 MOOC



※ 第1弾「社会人のためのデータサイエンス入門」も特別開講中です。

## 2. 課題のための補講動画の視聴

補講では、課題を解答するのに必要な Microsoft Excel の分析ツールやピボットテーブルなどを活用したデータ分析の方法について解説します。

1コマ10分程度×1コマ（1週間）×3週間（第2週～第4週）

### 2.ピボットテーブルによる集計

- 下表のような売上を示すデータがあります。
- クロス集計を行い、4月と5月で、ファミリーと単身者の売上に違いがあるか観察します。

	A	B	C
1	家族構成	先上月	売上
2	ファミリー	4月	¥15,000
3	ファミリー	4月	¥20,000
4	単身	4月	¥12,000
5	ファミリー	4月	¥18,000
6	単身	4月	¥9,000
7	単身	4月	¥5,000
8	単身	4月	¥10,000
9	ファミリー	4月	¥12,000
10	単身	4月	¥15,000
11	ファミリー	5月	¥12,000
12	単身	5月	¥15,000
13	ファミリー	5月	¥13,000
14	ファミリー	5月	¥12,000
15	単身	5月	¥16,000



【補講動画のイメージ】

## 3. 確認テスト及び最終課題の提出

確認テスト及び最終課題を実際に Excel を使いながら解答します。

第2週～第4週（各5問）、最終課題（15問）

## 4. 修了証の取得

確認テスト及び最終課題の合計得点率が60%を超えると修了証をダウンロードできます。

※ 各受講者がディスカッション用掲示板へ投稿・閲覧できます。

データサイエンス・オンライン講座  
「社会人のためのデータサイエンス演習」

2016年4月19日開講 受講料無料

総務省統計局が提供する講座第2弾  
ビジネスの現場で求められている  
データサイエンスをわかりやすく解説

6月下旬まで受講登録が可能ですので、是非、御活用ください。

## 中核市発とうけい通信②

## 創造・連携・実行で豊かさ実感・おおいた

## 大分市総務部総務課

大分市は瀬戸内海に臨む九州の東端、温暖で豊かな自然に恵まれた人口約 48 万人の中核市です。2つの一級河川が市の中央部を流れ、農村地域から下流の平野部まで豊かな恵みをもたらしています。

昭和 39 年の新産業都市の指定を契機に、鉄鋼や石油化学などを中心に製造業が集積し、現在では中小含めて多種多様な企業の生産拠点になっています。平成 26 年工業統計調査結果によれば、製造品出荷額等は約 3.1 兆円と若干の増加傾向にあり、地域経済の重要な下地となっています。

平成 23 年には市制 100 周年を迎え、大分駅周辺総合整備事業が進む中、平成 25 年には複合文化交流施設「ホルトホール大分」が、昨年には駅ビル「JR おおいたシティ」や「大分県立美術館 (OPAM)」がオープンするなど、新たなにぎわいの拠点が生まれています。

## ■観光

皆さんは大分市にどんなイメージをお持ちでしょうか。臨海工場群や車いすマラソンなどのイメージも大きいかと思いますが、観光もなかなか味わい深い魅力がありますので、少しだけ紹介します。

温泉と言えば別府や湯布院が有名ですが、おんせん県の名のとおり、大分市内にも源泉が 200 以上あります。「大深度地熱温泉」が特徴で、銭湯や立ち寄り湯など 30 か所以上で気軽に楽しむことができます。入浴後は肌がスベスベします。

佐賀関地区で 1 本釣りされる「関あじ」は 3～10 月が、「関さば」は 10～3 月が旬です。刺身で食べますが、カボスをかけると一段とうまみが増します。高級魚ゆえ、特に県外では簡単に食べられませんが、是非大分で堪能していただけたらと思います。ふぐ、豊後牛、とり天、とりめし、だんご汁、りゅうきゅう、やせうまも人気です。



関あじ・関さば

高崎山自然動物園を御存じでしょうか。「シャーロット」の命名で話題になりましたが、ここでは野生のニホンザルを間近で観察することができます。サル社会を垣間見ることでもでき、こっそりと誰かにそっくりなサルを見つけるのも楽しいです。ホームページで壁紙のダウンロードもできます。

## ■新たな魅力の発見

戦国時代、大分の地は 21 代当主大友宗麟おおともそうりんのもとと貿易都市の形成と共に医術、音楽、演劇などの南蛮文化が開花したとされており、多様な価値観と好奇心を尊重する姿

勢は、現在でも生活の中に影響を与えているかもしれません。

中心市街地のすぐ隣には大友氏遺跡があり、発掘調査をしています。平成 25 年からは「大友宗麟プロモーション」として様々な事業を展開しています。なかなか人物像が定まらないと言われる大友宗麟ではありますが、その多面的な魅力を通して「進取」の精神を感じることができ

ます。「おおいた夢色音楽祭」は今回で 9 回目を迎え、10 月に開催されます。2 日間で 25 か所、250 組以上のミュージシャンがそれぞれの表現で音楽を奏で、街中が音楽であふれる日になります。



おおいた夢色音楽祭

「おおいたトイレナーレ 2015」は、好評のうちに閉幕となりましたが、身近なトイレをモチーフに、企業、個人、行政をアートでつなぎ、街と心を開放する大きな試みでもありました。連携の精神はこれからも様々な芽を出して行きそうです。

3 回目の開催となる自転車の祭典「OITA サイクルフェス!!! 2016」では、今年もプロのロードレーサーたちが勝負をかけて街を走り抜けます。迫力のレースは、自転車愛好家だけでなく多くの方々が楽しみにしています。自転車の似合う街「バイシクルフレンドリータウン」として、環境、健康、交通などを多角的に捉えながら、自転車の普及と安全啓発を進めています。

## ■国勢調査

平成 27 年国勢調査に携わった皆さん、特に調査員として現場で踏ん張られた方々、大変お疲れさまでした。正に市民総出の取組で、連携の力を感じることができました。

先般 2 月に人口速報集計が公表され、大分市は微増の結果でしたが、このまま推移すれば 2060 年には 10 万人ほど減少するとの推計もあります。少子高齢・人口減少が現実である今、基礎自治体の広域連携も重要課題です。小地域集計の公表も待ち遠しいところですが、各種統計や国勢調査の重要性を改めて感じるとともに、もっと多くの方々に利用価値を知らせなければと思います。

今回の地震におきましては、皆様の温かい御支援に心よりのお礼を申し上げます。

新たな魅力を発見できる街、そして豊かな生活文化を創造する街。大分市に是非一度お越しください。

# 最近の数字

		人口		労働・賃金		産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部
実数	H27. 11	127,111	6379	3.3	308,248	97.1	28.1	273,268	345,012	103.5	101.9
	12	P12688	6385	3.3	655,571	95.9	P30.8	318,254	751,540	103.5	101.9
	H28. 1	P12682	6399	3.2	299,426	98.3	P26.9	280,973	355,700	103.0	101.3
	2	P12681	6351	3.3	292,182	93.2	P27.3	269,774	394,411	103.2	101.7
	3	P12692	6339	3.2	P13,437	P96.6	...	300,889	369,306	103.3	102.0
4	P12698	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P102.0
前年 同月比	H27. 11	-	0.1	* 0.1	0.2	* -1.1	1.7	-2.9	-2.5	0.3	0.1
	12	-	0.4	* 0.0	-0.3	* -1.2	P3.0	-4.4	-3.1	0.2	0.1
	H28. 1	-	1.4	* -0.1	1.0	* 2.5	P1.0	-3.1	-0.9	0.0	-0.3
	2	-	0.5	* 0.1	1.2	* -5.2	P1.9	1.2	-3.4	0.3	0.1
	3	-	0.3	* -0.1	P2.0	*P 3.6	-	-5.3	1.3	-0.1	-0.1

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2016年5月～6月)

### 《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月10日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(5月)」開講(～13日)	6月7日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(6月)」開講(～10日)
17日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(5月)」開講(～20日)	〃	通信研修 「入門1(6月)」開講(～27日)
中旬	平成28年経済センサス - 活動調査調査票の配布又は送付	14日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(6月)」開講(～17日)
23日	統計研修 統計基本課程「調査設計の基本」開講(～27日)	21日	統計研修 統計基本課程「統計分析の基本」開講(～24日)
6月1日	平成28年経済センサス - 活動調査調査日	29日	統計研修 統計基本課程「経済統計の基本」開講(～7月1日)
〃	統計研修 統計基本課程「統計利用の基本」開講(～3日)	30日	第98回統計委員会

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月2日	サービス産業動向調査(平成28年2月分速報)公表	5月31日	労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)4月分(速報)公表
〃	サービス産業動向調査(平成27年11月分確報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯：平成28年(2016年)4月分速報)公表
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-こどもの日にちなんで-」公表	〃	サービス産業動向調査(平成28年3月分速報,平成28年1～3月期速報)公表
10日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年3月分速報,平成28年1～3月期平均速報及び平成27年度平均速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年12月分確報,平成27年10～12月期確報)公表
〃	労働力調査(詳細集計)(平成28年(2016年)1～3月期平均(速報))公表	6月3日	小売物価統計調査(ガソリン)平成28年5月分公表
13日	小売物価統計調査(ガソリン)平成28年4月分公表	7日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年4月分速報)公表
17日	家計調査(家計収支編：平成28年(2016年)1～3月期平均速報,平成27年度(2015年度)平均速報)公表	14日	家計調査(家計消費指数：平成28年(2016年)4月分)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成27年(2015年)10～12月期平均速報,平成27年(2015年)平均速報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年4月分確報)公表
〃	家計調査(家計消費指数：平成28年(2016年)3月分,平成28年(2016年)1～3月期)公表	20日	人口推計(平成28年1月1日現在確定値及び平成28年6月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年3月分確報,平成28年1～3月期平均確報及び平成27年度平均確報 ICT関連項目：平成28年1～3月期平均)公表	23日	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)5月分)公表
〃	個人企業経済調査(動向編)平成28年1～3月期結果(速報)公表	30日	サービス産業動向調査(平成28年4月分速報)公表
20日	人口推計(平成27年12月1日現在確定値及び平成28年5月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成28年1月分確報)公表
25日	個人企業経済調査(動向編)平成28年1～3月期結果(確報)及び平成27年度結果公表	月内	統計でみる市区町村のすがた2016 刊行
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)4月分)公表		
27日	消費者物価指数(全国：平成28年(2016年)4月分,東京都区部：平成28年(2016年)5月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国：平成28年4月分(東京都区部：平成28年5月分))公表		

**編集発行** **総務省統計局**  
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計情報システム課  
 統計情報企画室 情報提供第一係  
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。